

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 早川 正
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 早川 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 7月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	4,678,927	4,278,360	6,293,022
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	127,647	40,059	115,364
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	84,460	33,643	76,802
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	412,903	412,903	412,903
発行済株式総数 (千株)	4,158	415	4,158
純資産額 (千円)	3,489,984	3,422,193	3,484,957
総資産額 (千円)	7,464,649	7,217,029	7,419,511
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	238.65	95.08	217.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	46.8	47.4	47.0

回次	第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	85.45	191.67

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くことが期待される一方、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、過去最低水準の住宅ローン金利の影響により、新設住宅着工戸数が前年比で堅調に推移しております。しかしながら、戸建住宅の着工戸数は低い水準に留まっており、不透明感が高まっています。

売上の状況といたしましては、当社主力製品である「CERAMシリーズ」の拡販や新規顧客の掘り起こし等、積極的な営業活動に努めましたが、戸建住宅の着工戸数の低い水準での推移等により、売上高4,278百万円(前年同期比400百万円減少)と前年比減収となりました。

利益面におきましては、生産の効率化等に努めましたが売上高の減少の影響により、売上総利益663百万円(前年同期比222百万円減少)、営業損失52百万円(前年同期は107百万円の利益)、経常損失40百万円(前年同期は127百万円の利益)、四半期純損失33百万円(前年同期は84百万円の利益)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して202百万円減少し、7,217百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が131百万円、現金及び預金が72百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して139百万円減少し、3,794百万円となりました。これは主に電子記録債務が75百万円、支払手形及び買掛金が59百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、四半期純損失が33百万円となり、剰余金の配当が26百万円あったこと等により、62百万円減少の3,422百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、5百万円となりました。

なお、当社は、当第3四半期累計期間の研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

引続き、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

(注)平成29年9月26日開催の第54回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、発行可能株式総数が15,000,000株から1,500,000株に変更となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,841	415,841	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	415,841	415,841	-	-

(注)1 平成29年9月26日開催の第54回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で当社普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,742,576株減少し、415,841株となっております。

2 平成29年9月26日開催の第54回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、定款の一部が変更されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日 (注)	3,742,576	415,841	-	412,903	-	348,187

(注)平成29年9月26日開催の第54回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で当社普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,742,576株減少し、415,841株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 619,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,521,000	3,521	-
単元未満株式	普通株式 18,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,521	-

(注) 1 平成29年9月26日開催の第54回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で当社普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,742,576株減少し、415,841株となっております。

2 平成29年9月26日開催の第54回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、定款の一部が変更されました。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年1月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新東株式会社	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2	619,000	-	619,000	14.88
計	-	619,000	-	619,000	14.88

(注) 平成29年9月26日開催の第54回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で当社普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これにより、自己株式数は、61,900株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	324,156	251,507
受取手形及び売掛金	1,117,363	985,639
電子記録債権	183,851	188,111
商品及び製品	1,346,494	1,343,003
仕掛品	14,626	20,524
原材料及び貯蔵品	66,720	57,985
その他	29,605	46,602
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	3,080,819	2,891,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,117,388	1,062,814
機械装置及び運搬具(純額)	118,607	123,266
土地	2,676,418	2,717,187
その他(純額)	247,587	249,295
有形固定資産合計	4,160,002	4,152,564
無形固定資産	7,305	7,639
投資その他の資産		
投資有価証券	66,124	62,994
その他	110,843	103,888
貸倒引当金	5,582	1,432
投資その他の資産合計	171,385	165,450
固定資産合計	4,338,692	4,325,653
資産合計	7,419,511	7,217,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,197	376,095
電子記録債務	399,396	323,961
短期借入金	1,919,996	2,169,996
未払法人税等	9,710	390
賞与引当金	11,740	45,078
その他	386,104	364,017
流動負債合計	3,162,145	3,279,538
固定負債		
長期借入金	430,010	183,346
退職給付引当金	178,529	172,794
資産除去債務	31,961	32,488
その他	131,908	126,669
固定負債合計	772,409	515,297
負債合計	3,934,554	3,794,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,834,788	2,774,605
自己株式	125,050	125,108
株主資本合計	3,470,829	3,410,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,127	11,605
評価・換算差額等合計	14,127	11,605
純資産合計	3,484,957	3,422,193
負債純資産合計	7,419,511	7,217,029



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,678,927	4,278,360
売上原価	3,793,082	3,615,293
売上総利益	885,844	663,066
販売費及び一般管理費	778,159	715,563
営業利益又は営業損失( )	107,684	52,497
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	764	1,014
受取運送料	15,429	13,863
その他	22,411	10,976
営業外収益合計	38,631	25,872
営業外費用		
支払利息	16,111	13,134
その他	2,557	299
営業外費用合計	18,668	13,434
経常利益又は経常損失( )	127,647	40,059
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	127,647	40,059
法人税、住民税及び事業税	58,070	1,171
法人税等調整額	14,882	7,586
法人税等合計	43,187	6,415
四半期純利益又は四半期純損失( )	84,460	33,643

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	38,167千円
電子記録債権	-	4,633

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	162,943千円	129,036千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	26,544	7.5	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	26,539	7.5	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	238.65円	95.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	84,460	33,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	84,460	33,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	353	353

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

新東株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、新東株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。